

事務事業名	財政調整基金管理事務				担当	総務部 企画課 財政係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8104	
施策名	4	健全な財政運営			☐ 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	地方自治法 地方財政法 財政調整基金条例 真岡市財務規則					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和52 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	・年度間の財源調整を行い、財政の健全性を確保するため設置した基金の管理事務である。 【基金の管理】 ・基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。 ・財政上必要があると認めるときは、振替運用ができる。 【基金積立及び処分】 ・毎年度基金として積立てる額は予算で定めている。 ・基金は、条例第6条の規定に基づき、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てるときなどに処分することができる。						

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 ・予算に基づき積立した。 28年度計画 ・予算に基づき積立及び処分する。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24 年度(実績)</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 基金積立回数</td><td>回</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>イ 基金処分回数</td><td>回</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)	ア 基金積立回数	回	1	1	1	1	1	イ 基金処分回数	回	0	1	0	0	1	ウ							エ							オ						
名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)																																															
ア 基金積立回数	回	1	1	1	1	1																																															
イ 基金処分回数	回	0	1	0	0	1																																															
ウ																																																					
エ																																																					
オ																																																					
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・財政調整基金				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24 年度(実績)</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 財政調整基金残高</td><td>千円</td><td>2,576,737</td><td>2,861,424</td><td>2,963,068</td><td>3,364,814</td><td>1,906,495</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)	ア 財政調整基金残高	千円	2,576,737	2,861,424	2,963,068	3,364,814	1,906,495	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)																																															
ア 財政調整基金残高	千円	2,576,737	2,861,424	2,963,068	3,364,814	1,906,495																																															
イ																																																					
ウ																																																					
エ																																																					
オ																																																					
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・積立及び処分による財政調整基金の適正な管理				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24 年度(実績)</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 基金積立額</td><td>千円</td><td>201,374</td><td>301,329</td><td>101,644</td><td>401,746</td><td>4,452</td></tr><tr><td>イ 基金処分額</td><td>千円</td><td>0</td><td>16,642</td><td>0</td><td>0</td><td>1,462,771</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)	ア 基金積立額	千円	201,374	301,329	101,644	401,746	4,452	イ 基金処分額	千円	0	16,642	0	0	1,462,771	ウ							エ							オ						
名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)																																															
ア 基金積立額	千円	201,374	301,329	101,644	401,746	4,452																																															
イ 基金処分額	千円	0	16,642	0	0	1,462,771																																															
ウ																																																					
エ																																																					
オ																																																					
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・健全財政の維持確保				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24 年度(実績)</th><th>25 年度(実績)</th><th>26 年度(実績)</th><th>27 年度(実績)</th><th>28 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 標準財政規模に対する基金額の割合</td><td>%</td><td>14.7</td><td>16.1</td><td>19.2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)	ア 標準財政規模に対する基金額の割合	%	14.7	16.1	19.2			イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)																																															
ア 標準財政規模に対する基金額の割合	%	14.7	16.1	19.2																																																	
イ																																																					
ウ																																																					
エ																																																					
オ																																																					
(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)																																												
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																												
			県支出金	千円	0	0	0	0	0																																												
			地方債	千円	0	0	0	0	0																																												
			その他	千円	0	0	0	0	0																																												
			一般財源	千円	0	0	0	0	0																																												
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0																																												
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																												
			延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40																																												
			人件費計（B）	千円	168	163	169	168	168																																												
			トータルコスト(A)+(B)	千円	168	163	169	168	168																																												
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																					
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。				・年度間の財源調整を行い財政の健全性を確保するため。																																																	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？				・国、地方ともに、少子高齢社会に伴う社会保障関係経費及び扶助費の増加、公債費の累積増等大幅な財源不足が続いている。 ・このような中、財政調整基金の年度間財源調整機能の役割は大きく、今後ますます厳しくなる財政状況への対応のために、適正な基金管理を行う必要がある。 ・基金の管理にあたっては、一般的な指標とされる標準財政規模の10％程度を目安に、計画的な積立及び処分を行っていく。																																																	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？																																																					

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・健全な財政運営を図るための財政調整基金である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・地方財政法第4条の3の規定に基づくものであり、年度の財源調整を行い、健全な財政運営を図るための事務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・年度間の財源調整（積立、処分）を行い健全財政の維持確保を図っている。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・年度間の財源調整が目的であり、積立及び処分を適正に行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・財源調整ができなくなり、災害時等の対応が不可能となる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・職員による管理事務であり、特別の事業費はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・基金積立、処分に必要の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・受益者負担の対象外の事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							